

第17期定時株主総会招集ご通知に 際してのインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

イー・ガーディアン株式会社

上記事項は、法令及び当社定款第19条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.e-guardian.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 イーオペ株式会社、株式会社パワーブレイン

平成26年9月1日付で株式会社パワーブレインの全発行株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の数及び連結子会社の名称

非連結子会社はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

主な耐用年数

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア 5年

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「自己株式取得費用」（前連結会計年度1千円）については、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 71,374千円

(2) 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、以下の通りであります。

当座貸越極度額	350,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	350,000千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	1,698,800株	－株	－株	1,698,800株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	49,747株	38,700株	3,500株	84,947株

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,490	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,366	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(4) 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

	第4回新株予約権	第5回新株予約権	第6回新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	27,300株	4,600株	53,000株
新株予約権の残高	27,300個	4,600個	53,000個

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等に限定する方針であります。デリバティブ取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、信用リスクの低い特定顧客に対するものであり、かつ短期的に回収予定のものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、売掛金について管理部門及び営業部門が取引先の状況をモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	841,270	841,270	—
(2) 売掛金	291,271	291,271	—
(3) 買掛金	(11,686)	(11,686)	—
(4) 未払金	(170,042)	(170,042)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(3) 買掛金、(4) 未払金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表 計上額
投資有価証券	14,692

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記算定対象には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 680円34銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 82円26銭 |
| (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 81円41銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

①子会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

主な耐用年数

建物 3～18年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

3. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」(前事業年度7,430千円)については、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「業務委託報酬」(前事業年度3,492千円)については、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「自己株式取得費用」(前事業年度1千円)については、金額的重要性が高まったため、当事業年度より独立掲記しております。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	69,222千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
① 売掛金	252千円
② 短期貸付金	22,000千円
③ 未収入金	6,791千円
④ 買掛金	211千円

(3) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、以下の通りであります。

当座貸越極度額	350,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	350,000千円

6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	5,454千円
② 外注費	34,452千円
③ 営業取引以外の取引高	49,097千円

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普 通 株 式	84,947株

8. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	16,732千円
投資有価証券評価損	6,702千円
未払事業税	3,216千円
その他	12,580千円
繰延税金資産小計	39,233千円
評価性引当額	△4,158千円
繰延税金資産合計	35,074千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から、復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

これによる影響は軽微であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有(非所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	イーオペ株式会社	所有 直接100%	役務の提供 役員の兼任 2人	受取配当金 (注1)	40,000	—	—
子会社	株式会社 パワーブ レイン	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任 1人	資金の貸付 (注2) 利息の受取 (注2)	22,000 13	短期貸付金 未収入金	22,000 13

取引条件及び取引条件の方針の決定

- (注) 1. 受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 654円39銭
- (2) 1株当たり当期純利益 80円85銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。